

中間連結財務諸表の概要

(注)記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。
この財務諸表は、主要な項目を表示しております。

中間連結貸借対照表

(単位：億円)

科目	当中間期 平成15年9月30日	前期 平成15年3月31日
(資産の部)		
流動資産	2,517	2,481
現金及び預金	1,298	1,325
受取手形及び売掛金	862	851
有価証券	63	65
たな卸資産	26	32
繰延税金資産	141	107
その他の流動資産	129	102
貸倒引当金	4	4
固定資産	4,180	4,077
有形固定資産	3,283	3,187
建物及び構築物	1,103	1,064
機械及び装置	103	94
車両運搬具	327	292
土地	1,523	1,501
建設仮勘定	11	60
その他の有形固定資産	213	175
無形固定資産	111	101
ソフトウェア	73	62
その他の無形固定資産	37	39
投資その他の資産	784	787
投資有価証券	226	231
長期貸付金	35	38
敷金	278	286
繰延税金資産	223	207
その他の投資その他の資産	26	27
貸倒引当金	4	2
関係会社投資評価引当金	1	1
繰延資産	0	0
資産の部合計	6,698	6,558

Point 1

社債

第4回無担保社債(150億円)が平成16年7月に償還となることから、流動負債の「一年以内償還予定の社債」が増加し、固定負債の「社債」が減少しました。

(単位：億円)

科目	当中間期 平成15年9月30日	前期 平成15年3月31日
(負債の部)		
流動負債	1,876	1,705
支払手形及び買掛金	808	764
短期借入金	3	4
一年以内償還の社債	150	
未払法人税等	136	226
賞与引当金	264	231
固定資産購入手形	110	92
その他の流動負債	402	387
固定負債	699	785
社債	20	170
転換社債	134	134
繰延税金負債		0
退職給付引当金	541	477
その他の固定負債	3	3
負債の部合計	2,575	2,491
(少数株主持分)		
少数株主持分	1	4
(資本の部)		
資本金	1,205	1,205
資本剰余金	1,334	1,333
利益剰余金	1,672	1,634
その他有価証券評価差額金	20	2
為替換算調整勘定	3	3
自己株式	108	109
資本の部合計	4,121	4,063
負債、少数株主持分及び資本合計	6,698	6,558

Point 2

営業利益

前年同期に比し33.2%の減少となり、通期見通しにつきましても平成2年以來の減益となりました。これは、営業収益は前年同期に比し5.0%増と堅調に推移いたしましたが、宅急便事業の構造改革ならびにクロネコメール便の体制強化にともなう諸費用が増大したことによります。

中間連結損益計算書

(単位：億円)

科 目	当中間期	前年中間期
	平成15年4月1日～ 平成15年9月30日	平成14年4月1日～ 平成14年9月30日
営業収益	4,843	4,611
営業原価	4,584	4,283
販売費及び一般管理費	98	88
営業利益	160	239
営業外収益	16	22
受取利息及び配当金	2	7
持分法による投資利益	2	3
その他の収益	11	11
営業外費用	6	10
支払利息	3	8
その他の費用	2	2
経常利益	170	251
特別利益	0	1
特別損失	35	6
固定資産除却損	7	3
土地評価損	8	
電話加入権評価損	2	
投資有価証券評価損	0	1
役員退職慰労金	2	0
出向者退職給付引当金過年度分繰入額	2	
仕掛品評価損	7	
移転費用	4	
その他特別損失	0	1
税金等調整前中間純利益	135	246
法人税、住民税及び事業税	132	180
法人税等調整額	61	73
少数株主利益	0	0
中間純利益	63	139

Point 3

中間配当金

従来より利益の1/3以上を株主の皆様へ還元することを基本方針とし、安定配当の継続に努めております。中間配当金につきましては、前期と比較して1円増配の8円とさせていただきます。

中間連結剰余金計算書

(単位：億円)

科 目	当中間期	前年中間期
	平成15年4月1日～ 平成15年9月30日	平成14年4月1日～ 平成14年9月30日
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	1,333	1,290
資本剰余金増加高	1	42
転換社債の転換による新株式発行		42
自己株式処分差益	1	
資本剰余金減少高	0	
自己株式処分差損	0	
資本剰余金期末残高	1,334	1,333
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	1,634	1,188
利益剰余金増加高	76	139
中間純利益	63	139
新規連結による利益剰余金増加高	12	
利益剰余金減少高	38	33
配当金	37	32
役員賞与	1	1
新規連結による利益剰余金減少高	0	
利益剰余金期末残高	1,672	1,294

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

科 目	当中間期	前年中間期
	平成15年4月1日～ 平成15年9月30日	平成14年4月1日～ 平成14年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	214	344
投資活動によるキャッシュ・フロー	220	146
財務活動によるキャッシュ・フロー	27	137
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(減少は)	33	59
現金及び現金同等物期首残高	1,323	1,553
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	7	
現金及び現金同等物期末残高	1,298	1,612

ヤマトグループ各社(連結子会社)

国内

ヤマトシステム開発(株)	ヤマトコレクトサービス(株)
ヤマトパッキングサービス(株)	ヤマトリース(株)
湖南工業(株)	ヤマト商事(株)
沖縄ヤマト運輸(株)	ブックサービス(株)
京都ヤマト運輸(株)	他24社

ヤマト商事(株)は、平成15年10月1日付でヤマトオートワークス(株)に社名変更しております。

海外

YAMATO TRANSPORT U.S.A., INC.	
YAMATO TRANSPORT (U.K.) LTD.	
YAMATO TRANSPORT EUROPE B.V.	他3社

合計39社(国内33社、海外6社)